

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年11月12日

**【四半期会計期間】** 第60期第3四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

**【会社名】** 株式会社小野測器

**【英訳名】** ONO SOKKI Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 小野 雅道

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号

**【電話番号】** 045(935)3888(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 安井 哲夫

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号

**【電話番号】** 045(935)3888(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 安井 哲夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間		自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高	(百万円)	8,540	8,525	11,794
経常利益	(百万円)	1,084	920	1,540
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,038	721	1,439
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,100	1,046	1,654
純資産額	(百万円)	13,957	14,839	14,405
総資産額	(百万円)	17,703	18,571	18,309
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	37.44	27.30	52.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	78.8	79.8	78.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,534	1,214	2,621
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	110	756	368
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,773	612	1,881
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,815	2,448	2,563

回次		第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.51	10.39

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、円高の是正や株高が進行し消費も改善するなど、景気回復への期待感が先行していましたが、鉱工業生産や機械受注が持ち直すなど、实体经济においても次第に回復傾向が見られる中、推移してまいりました。

このような事業環境のなか、前連結会計年度の第4四半期より減速していた当社グループの受注は3月以降回復基調となり、当第3四半期連結累計期間の受注高は98億5百万円（前年同期比5.7%減）となりました。売上高につきましては、受注残をほぼ計画どおり生産できたことなどにより85億2千5百万円（前年同期比0.2%減）となり、受注残高につきましては58億9百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

損益面につきましては、収益性の良い計測機器が回復してきた一方で、特注試験装置の一部において原価率の悪化が見られることなどから売上原価率は49.4%（前年同期は49.1%）となり、また販売費及び一般管理費は前連結会計年度に開設した現地法人をはじめとする海外展開の強化や研究開発費の増加等により、前年同期に比べ1億5千9百万円増加しました。これらのコストの増加の結果、営業利益は8億7千6百万円（前年同期比17.9%減）、経常利益は9億2千万円（前年同期比15.1%減）となりました。

特別利益および損失につきましては、横浜市西区に所有しておりました不動産を売却したことによる固定資産売却益6千6百万円を特別利益に計上しております。また、当社テクニカルセンター（横浜市緑区）において、老朽化した空調設備および照明設備の省エネ化更新（平成25年1月完成）について補助金が認められたため圧縮記帳することとし、9千8百万円を国庫補助金として特別利益に計上し、同額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。この結果、四半期純利益は7億2千1百万円（前年同期比30.5%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### < 計測機器 >

「計測機器」におきましては、受注高が36億6千6百万円（前年同期比9.0%増）、売上高が33億1千5百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は4億3千7百万円（前年同期比108.9%増）となりました。製品群別の概況では、回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器などの生産設備関連製品は前年第4四半期から減速傾向が続いておりましたが、足元に改善傾向が見られます。トルク計測機器はモータ

関連の効率化のための受注が拡大し、新製品効果も寄与して拡大基調となりました。自動車性能計測機器は、新製品（車速計、燃費計、燃焼解析装置）の投入効果により拡大基調となりました。音響・振動計測機器は、第1四半期まで減速していたものの、第3四半期に投入した新製品効果で受注が好転し、売上高も前年同期を上回りました。音響・振動計測機器は付加価値が高いため、セグメント利益の改善に大きく寄与しております。

#### <特注試験装置及びサービス>

「特注試験装置及びサービス」におきましては、第2四半期より受注が復調傾向となったものの、第1四半期の減速を埋めるには至らず、受注高は61億2千8百万円（前年同期比12.7%減）となりました。売上高につきましては、受注残をほぼ計画どおり生産できたことなどにより51億9千9百万円（前年同期比2.0%減）となりました。損益面につきましては、同期間の売上に開発要素を含む案件が含まれていたこと、大型の試験装置において収益性の悪い案件があったことなどから原価率が悪化したことなどにより、営業利益は4億3千5百万円（前年同期比49.2%減）となりました。

#### <その他>

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理業務を行っております。

当区分の売上高は1億8百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益は9百万円(前年同期は0百万円の営業損失)となりました。なお、同区分の外部顧客に対する売上高は1千万円（前年同期比14.8%増）であります。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の、総資産は185億7千1百万円となり、前連結会計年度と比べ2億6千1百万円の増加となりました。主な内訳は、現金及び預金の減少、売掛金の減少、有形固定資産の増加、投資有価証券の評価による増加であります。負債は37億3千1百万円となり、前連結会計年度と比べ1億7千1百万円の減少となりました。主な内訳は、仕入債務の減少、未払法人税等の増加、賞与引当金の増加であります。また、純資産は148億3千9百万円となり、前連結会計年度と比べ4億3千3百万円の増加となりました。主な内訳は、四半期純利益の計上による増加、自己株式の取得による減少であります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ1億1千5百万円減少し、24億4千8百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億1千4百万円の増加となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益9億8千7百万円、売上債権の減少額4億7千万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額2億2千9百万円であります。

前年同四半期と比較すると、13億1千9百万円の収入の減少となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億5千6百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出9億3百万円、保険積立金の積立による支出6千8百万円であり、収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入1億6百万円、補助金の受取額9千8百万円、保険積立金の解約による収入2千3百万円であります。

前年同四半期と比較すると、6億4千6百万円の支出の増加となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億1千2百万円の支出となりました。主な内訳は、配当金の支払額3億9千6百万円、自己株式の取得額2億1千4百万円であります。

前年同四半期と比較すると、11億6千万円の支出の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9億7千4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに計画した主要な設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
(株)小野測器	宇都宮センター (栃木県宇都宮市)	特注試験装置及びサービス	新実験棟	2,232	-	自己資金 および長期借入金	平成25年 9月	平成26年 10月

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,000,000	28,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	28,000,000	28,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		28,000,000		7,134		1,800

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,734,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,995,000	25,995	同上
単元未満株式	普通株式 271,000		同上
発行済株式総数	28,000,000		
総株主の議決権		25,995	

- (注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式126株が含まれております。  
2 平成25年9月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式28,000株の取得を実施したことにより、当第3四半期連結会計期間における自己株式数は、単元未満株式の取得分と合わせて1,765,976株となっております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 小野測器	神奈川県横浜市港北区 新横浜三丁目9番3号	1,734,000		1,734,000	6.19
計		1,734,000		1,734,000	6.19

- (注) 平成25年9月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式28,000株の取得を実施したことにより、当第3四半期連結会計期間における自己株式数は、単元未満株式の取得分と合わせて1,765,976株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,563	2,448
受取手形及び売掛金	2,631	2,108
商品及び製品	429	392
仕掛品	1,280	1,341
原材料及び貯蔵品	402	411
繰延税金資産	100	161
その他	39	95
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	7,449	6,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,881	3,962
土地	5,069	5,284
その他(純額)	655	760
有形固定資産合計	9,606	10,007
無形固定資産	51	44
投資その他の資産		
投資有価証券	927	1,238
従業員に対する長期貸付金	1	1
繰延税金資産	97	94
その他	175	226
投資その他の資産合計	1,202	1,560
固定資産合計	10,860	11,612
資産合計	18,309	18,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,303	1,070
未払法人税等	72	377
賞与引当金	39	217
その他	894	478
流動負債合計	2,310	2,143
固定負債		
退職給付引当金	1,396	1,420
役員退職慰労引当金	157	137
環境対策引当金	15	15
その他	23	14
固定負債合計	1,592	1,588
負債合計	3,903	3,731
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,134	7,134
資本剰余金	2,293	1,868
利益剰余金	6,148	6,470
自己株式	975	764
株主資本合計	14,600	14,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130	141
為替換算調整勘定	72	35
その他の包括利益累計額合計	203	106
少数株主持分	8	24
純資産合計	14,405	14,839
負債純資産合計	18,309	18,571

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	8,540	8,525
売上原価	4,193	4,210
売上総利益	4,346	4,314
販売費及び一般管理費	3,279	3,438
営業利益	1,067	876
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	13	19
賃貸収入	11	4
還付加算金	-	26
その他	29	19
営業外収益合計	54	71
営業外費用		
支払利息	7	0
社債利息	0	-
売上割引	17	15
支払手数料	10	10
その他	2	1
営業外費用合計	37	27
経常利益	1,084	920
特別利益		
国庫補助金	-	98
固定資産売却益	0	66
特別利益合計	0	165
特別損失		
退職給付制度終了損	12	-
投資有価証券評価損	1	0
固定資産除却損	0	0
固定資産圧縮損	-	98
特別損失合計	13	99
税金等調整前四半期純利益	1,070	987
法人税、住民税及び事業税	22	418
法人税等還付税額	-	70
法人税等調整額	2	94
法人税等合計	24	253
少数株主損益調整前四半期純利益	1,046	733
少数株主利益	8	12
四半期純利益	1,038	721

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,046	733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	272
為替換算調整勘定	4	40
その他の包括利益合計	53	312
四半期包括利益	1,100	1,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,092	1,030
少数株主に係る四半期包括利益	8	15

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,070	987
減価償却費	371	364
賞与引当金の増減額(は減少)	173	177
退職給付引当金の増減額(は減少)	41	23
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	19
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	13	21
支払利息及び社債利息	7	0
国庫補助金	-	98
固定資産圧縮損	-	98
固定資産売却損益(は益)	0	66
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(は増加)	1,639	470
たな卸資産の増減額(は増加)	372	25
仕入債務の増減額(は減少)	322	229
未払消費税等の増減額(は減少)	49	16
その他	60	341
小計	2,481	1,304
利息及び配当金の受取額	13	21
利息の支払額	13	0
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	53	111
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,534	1,214
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	155	903
有形固定資産の売却による収入	-	106
無形固定資産の取得による支出	4	9
補助金の受取額	-	98
保険積立金の積立による支出	-	68
保険積立金の解約による収入	47	23
その他	1	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	110	756
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	1,000	-
社債の償還による支出	200	-
自己株式の純増減額(は増加)	298	214
配当金の支払額	273	396
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,773	612
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	39
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	647	115
現金及び現金同等物の期首残高	2,168	2,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 2,815	<sup>1</sup> 2,448

【会計方針の変更等】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)</p>
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関2行とコミットメントライン契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
コミットメントライン総額	1,500百万円	1,500百万円
借入金実行残高	百万円	百万円
差引額	1,500百万円	1,500百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	2,815百万円	2,448百万円
現金及び現金同等物	2,815百万円	2,448百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月14日 定時株主総会	普通株式	139	5.00	平成23年12月31日	平成24年3月15日	利益剰余金
平成24年7月20日 取締役会	普通株式	138	5.00	平成24年6月30日	平成24年8月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

自己株式の取得

当社は、平成24年5月10日および平成24年8月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式920,000株を2億9千5百万円で取得いたしました。主にこの影響により、当第3四半期連結会計期間における自己株式は2,003,520株、8億6千9百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月15日 定時株主総会	普通株式	267	10.00	平成24年12月31日	平成25年3月18日	利益剰余金
平成25年7月23日 取締役会	普通株式	131	5.00	平成25年6月30日	平成25年8月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、平成25年2月7日、平成25年5月10日および平成25年9月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式478,000株を2億1千1百万円で取得いたしました。また、平成25年3月6日開催の取締役会決議に基づき、平成25年3月21日に自己株式1,000,000株を消却いたしました。主にこの影響により、当第3四半期連結会計期間における自己株式は1,765,976株、7億6千4百万円となりました。

また、当四半期決算日以降において、平成25年9月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式260,000株を1億1千1百万円で取得いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,224	5,306	8,531	8	8,540		8,540
セグメント間の内部 売上高又は振替高				98	98	98	
計	3,224	5,306	8,531	107	8,638	98	8,540
セグメント利益又は セグメント損失( )	209	856	1,065	0	1,065	2	1,067

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理業務を行っております。

2 セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,315	5,199	8,515	10	8,525		8,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高				97	97	97	
計	3,315	5,199	8,515	108	8,623	97	8,525
セグメント利益	437	435	872	9	882	5	876

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理業務を行っております。

2 セグメント利益の調整額 5百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによるセグメント利益に与える影響は、軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37円44銭	27円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,038	721
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,038	721
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,730	26,411

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第60期(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)中間配当について、平成25年7月23日取締役会において、平成25年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	131百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年8月23日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

株式会社小野測器  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 定 留 尚 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 唐 澤 正 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小野測器の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小野測器及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。